

「冬の信州省エネ大作戦・2020」

令和2年11月18日
長野県環境部

1 電力需給の状況

(1) 「さわやか信州省エネ大作戦・2020夏」取組結果

◇電力需要量

目標 35億5,400万kWh（令和元年度実績）以下

結果 確定後公表予定

◇最大電力

目標 260.8万kW以下 基準年度比 ▲11.0%（約▲32万kW分）

結果 275.5万kW 基準年度比 ▲6.0%（約▲18万kW分）

(2) 今冬の電力需給の状況

2020年度冬季の電力需給（最大需要時）は、「電力需給検証報告書」によると、過去10年間で最も厳寒となった年度と同程度の気象条件となり、一定の電源の計画外停止が発生した場合であっても、中部エリアをはじめとする全国の各エリアで電力の安定供給に最低限必要な3%の予備率を確保できる見通し。

<令和3年1月の電力需給見通し>

（単位：万kW）

項目	東3 エリア	北海道 エリア	東北 エリア	東京 エリア	中西6 エリア	中部 エリア	北陸 エリア	関西 エリア	中国 エリア	四国 エリア	九州 エリア	9エリア
供給力	7,525	566	1,500	5,459	9,069	2,480	558	2,692	1,156	531	1,651	16,594
最大電力需要	7,295	541	1,455	5,298	8,605	2,353	530	2,555	1,097	504	1,567	15,900
供給予備力 （供給－需要）	231	25	44	161	463	127	29	138	59	27	84	694
供給予備率	3.2%	4.7%	3.0%	3.0%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	4.4%

※(2020年10月)電力広域的運営推進機関「電力需給検証報告書」

一方、県内の電力需要については、平成22年度（基準年度）の実績を下回っている。また、夏季に比べ、冬季の削減率が小さい傾向がみられる。

<長野県内の電力需要量の比較>

（単位：百万kWh・%）

年度・月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	7~9月 計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12~3月 計	年間
H22年度 （基準年度）	1,382	1,225	1,152	1,264	1,365	1,375	4,004	1,218	1,241	1,337	1,608	1,538	1,421	5,904	16,126
H30年度	1,248	1,117	1,107	1,208	1,310	1,213	3,731	1,111	1,170	1,316	1,565	1,517	1,366	5,764	15,248
H22比	▲ 9.7	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 8.8	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 5.4
R元年度	1,279	1,162	1,050	1,111	1,255	1,188	3,554	1,082	1,147	1,264	1,516	1,420	1,333	5,533	14,807
H22比	▲ 7.5	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 8.1	▲ 13.6	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 7.6	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 7.7	▲ 6.2	▲ 6.3	▲ 8.2
R2年度	1,243	1,062	981	1,063											4,349
H22比	▲ 10.1	▲ 13.3	▲ 14.8	▲ 15.9											

※中部電力(株)長野支店(H22年度)及び資源エネルギー庁(H29年度～)の提供データに基づき長野県作成。

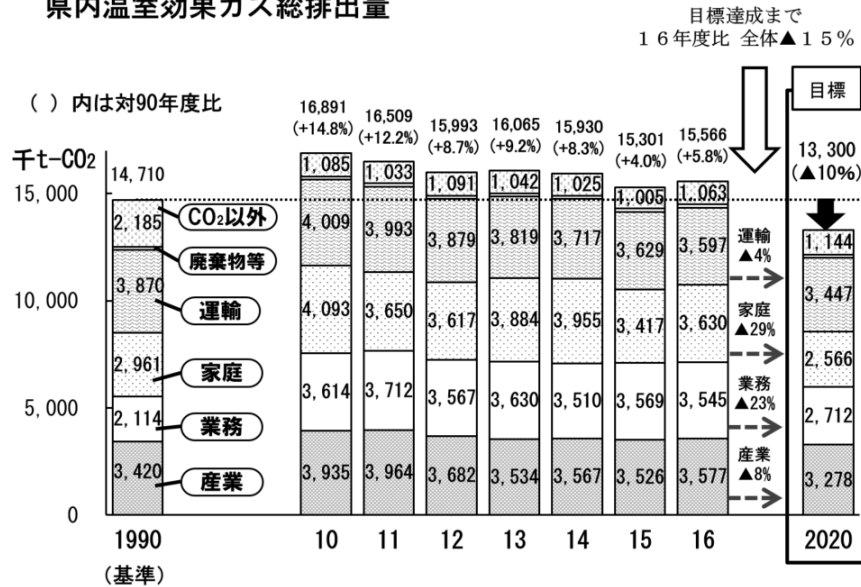
2 「冬の信州省エネ大作戦・2020」の基本方針と取組

(1) 基本方針

2020年度夏に引き続き、エネルギー全体の消費量を削減する省エネ対策を重点とする。

エネルギー使用量をもとに算出した「県内温室効果ガス総排出量」は、全体では平成22年度以降減少傾向であるものの、2020年度目標達成に向け、特に対策が必要な家庭部門を重点テーマに推進する。

県内温室効果ガス総排出量



- ・2016 (H28) 年度の温室効果ガス総排出量は15,566千t-CO₂
- ・2010 (H22) 年度以降は全体的に減少傾向だが、業務部門の削減量が少ない。産業や運輸部門では着実に削減が進んでいる。
- ・家庭、業務部門は目標達成に向け大幅な削減が必要。

(2) 節電・省エネルギー目標

今冬、国からの節電要請はないが、長野県においては引き続き独自の数値目標を掲げて節電・省エネルギーの取組を推進することとする。

◇電力需要量について

55億3,300万kWh (令和元年度実績) 以下

◇最大電力について

282.1万kW以下 平成22年度 (296.9万kW) 比 ▲5.0% (▲約15万kW分)

※昨年度の冬季において、▲5.0%の目標を設定したが、目標の達成に至らなかったことを踏まえ、今冬の目標は据え置き設定とする。

(3) 重点テーマ

- 感染症やヒートショックを予防しながら、健康・エコな暮らしを!!
まなぶ・体験する ー温暖化の現状や、エコな取組を知るー
しらべてみる ーエネルギーの見える化で、省エネ・創エネを身近にー
やってみる ー健康・エコな生活を実践し共有するー

(4) 取組期間

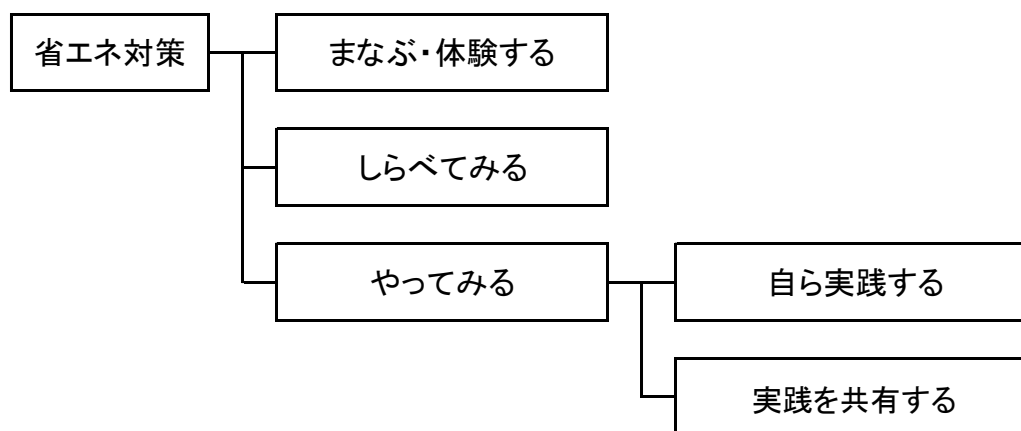
令和2年12月1日（火）から令和3年3月31日（水）までとする。

(5) 留意事項

- ア 節電・省エネの取組に当たっては、感染症やヒートショックの対策等を踏まえ、適切な室温及び湿度の管理に留意してください。
- イ 以下のような施設や高齢者世帯、乳幼児などについてはこの目標によらず、無理のない範囲で節電・省エネの取組をお願いします。
 - ・ 医療関係施設 ・ 社会福祉施設 ・ 公共交通・物流等関係施設
 - ・ 被災地の復興、復旧に関する施設
 - ・ その他安定的な経済活動・社会生活に不可欠な設備を有する施設

3 具体的な節電・省エネルギー対策

(1) 省エネルギー対策



ア 省エネルギーを「まなぶ・体験する」

(ア) 信州環境カレッジ〔環境部〕

県内の脱炭素・省エネをはじめとした環境に関する情報を一元化し、WEBサイトを通じて講座情報を発信する。

(イ) 省エネに関する住まいの事例集の啓発〔建設部〕

「エネルギーに配慮された新築住宅・モデル的省エネリフォーム事例集」を活用し、エネルギー配慮型住宅の検討を促進する。

(ウ) 事業者の省エネ啓発企画の紹介〔環境部〕（事業者と連携）

信州省エネ大作戦実行委員会の会員により期間中に実施される、省エネ行動の啓発イベントを、県が連携して紹介する。

イ 省エネルギーを「しらべてみる」

(ア) 信州屋根ソーラーポテンシャルマップ〔環境部〕

住宅等の屋根での太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを「見える化」する信州屋根ソーラーポテンシャルマップを活用し、屋根ソーラー普及を推進する。

(イ) 建築物の省エネ改修サポート制度〔環境部〕

インスペクションの際や希望があった際に、建築物のエネルギー性能に係る簡易診断を行い、省エネ改修の検討を促す。

(ウ) 中小規模事業者省エネ診断事業〔環境部〕

県が委嘱する省エネの専門家が実施する省エネ診断により、中小規模事業者のエネルギー使用量の見える化や省エネ対策等を支援する。

ウ 省エネルギーを「やってみる（自ら実践する）」

(ア) 省エネチェックリスト（家庭向けの省エネ）〔環境部〕

「省エネチェックリスト」や環境省の「しんきゅうさん」を紹介し、家庭内でムダに消費されているエネルギーの調査や省エネ型家電への買換え等を促す。

(イ) 初期投資不要の省エネ手法の提案（中小規模事業者向けの省エネ）〔環境部〕

初期投資のかからない省エネ手法を項目ごとに紹介し、経費削減や省エネにつながる取組を促す。

(ウ) 健康・エコな過ごし方を発信〔環境部〕

感染症予防のための換気を踏まえた適切な暖房利用について、この冬を健康に過ごすための手法を省エネの観点から踏まえて紹介する。

(エ) 建築物の省エネルギー性能と自然エネルギー設備導入の検討〔環境部・建設部〕

建築物を新築する際に、断熱等の環境エネルギー性能や自然エネルギーの導入可能性を建築主に検討していただき、建築物の省エネ化や自然エネルギー導入を促進する。

(オ) 「長野県版エシカル消費」の実践〔県民文化部・環境部〕

食料、衣料等、身の回りの生活用品の購入に際し、生産から廃棄まで環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる「エコマーク」などの認証ラベルがある商品の購入や、詰め替え容器の使用、マイバッグの持参など、人、健康、地域、社会、環境に配慮した思いやりのある消費行動に心掛けるよう促す。

エ 省エネルギーを「やってみる（実践を共有する）」

(ア) 省エネガイドブックの作成〔長野県地球温暖化防止活動推進員〕

県地球温暖化防止活動推進員の有志により、冬の省エネ行動を幅広くまとめたガイドブックを作成し、県地球温暖化防止活動推進センターのホームページで公開することで、県民の間での主体的な取組を促す。

(イ) 信州あったか料理の紹介〔環境部〕

「信州ふードレシピ」等から選んだ体が温まる料理を「信州あったか料理」として紹介する。

オ その他の施策紹介

<環境配慮型住宅助成金〔建設部〕>

住宅における断熱性能の向上や再生可能エネルギーの導入を促進する。

<住宅等における熱利用の推進施策〔環境部、林務部、健康福祉部〕>

- ・「地域主導型自然エネルギー創出支援事業」により、自然エネルギーを活用した熱利用事業を支援する。
- ・里山整備利用地域の活動主体である「里山整備利用推進協議会」に障がい者就労施設が参画する等、地域ぐるみでの里山資源のエネルギー利用を推進する。

<中小企業融資制度資金〔産業労働部〕>

【経営健全化支援資金（防災・安全対策）、信州創生推進資金（事業展開向け）】

節電・省エネ対策に有効な設備の整備を図ろうとする場合や、石油由来製品を環境に優しい素材や製品に転換するための研究開発・事業展開を行う場合などに低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助する。

<工業技術総合センター事業〔産業労働部〕>

省エネ機器や燃料電池など今後発展が見込まれる環境関連機器製造業等を技術支援

するとともに、太陽光パネルなど、再生可能エネルギーを利用した装置の効率的な発電技術の開発などを支援する。

＜工場エネルギー使用合理化支援事業〔産業労働部〕＞

県内ものづくり現場のエネルギー使用状況を「見える化」し、設備のエネルギー使用量削減や改良などによる企業の省エネを支援する。

(2) 節電対策

ア WARMBIZ スタイルの推進

暖房時の室温 20℃を目安に、快適に過ごすライフスタイルを推奨する「WARMBIZ」を呼びかける。

イ 電力需給等に関する情報提供

(ア) 中部電力パワーグリッド(株)は、当日のエリア需給の状況に関する情報を同社ホームページに掲載する。

(イ) 長野県は、中部電力パワーグリッド(株)からエリア需給のデータ提供を受け、県内における平日の最大電力の状況を、毎翌週に、県のホームページで情報発信する。

エネルギーの「見える化」サービスの活用

一部のエネルギー供給事業者では、家庭や事業所における電気やガスなどの使用量や料金をホームページ上でチェックできるサービスを実施中。

【例】中部電力ミライズ(株)の場合

カテエネ（家庭向け）

http://www.chuden.co.jp/ryokin/katene/kat_service/index.html?cid=t_ma2

ビジエネ（事業所向け）

https://bizene.chuden.jp/clubbizene/index.html?cid=ul_bn2

- ・過去の使用状況との比較などを掲載（グラフで確認が可能）
- ・節電や省エネなどのアドバイスを掲載
- ・おとくなポイントサービス、暮らしに役立つ情報を掲載（カテエネ）

(3) 県機関における節電・省エネルギー対策

ア 「長野県職員率先実行計画」に基づく取組

県機関においては、「温室効果ガス削減のための『第5次長野県職員率先実行計画』」に基づき、節電・省エネの取組を徹底する。

イ 県機関における節電・省エネ対策

(ア) 目 標

県機関においては、勤務時間における節電に取り組むが、節電・省エネ対策の具体的な数値目標を独自に掲げて、ピーク時間帯の最大電力の抑制を図る。

◇最大電力 約 3,201kW 以下 平成 22 年度比 ▲11.0% (▲約 396kW 分)

※注1) 削減分の値は、電力監視が可能な県庁舎と 10 合同庁舎の平成 22 年度冬季の最大電力から計算。

※注2) 県全体の目標設定と合わせ、目標は据置き。

(イ) WARMBIZ スタイルの推進

暖房の適正運転（室温 20℃を目安）と、WARMBIZ スタイルを推進する。

(4) 節電・省エネ教育の推進

- 市町村教育委員会や私立学校と連携し、家庭における節電・省エネルギーの取組を推進。
- ア ポスターを活用して節電・省エネ教育を実施する。
 - イ 小中学校で、校内の蛍光灯の「スイッチ切る係」を設けるなど、節電・省エネルギーの取組を働きかける。
 - ウ 市町村教育委員会やPTAなどを通じて節電・省エネルギーの取組を周知する。

(5) 広報キャンペーンの実施

- 市町村をはじめ関係団体と協力して、「冬の信州省エネ大作戦・2020」について、様々なメディアやSNSを通じて県民、企業等に対して広報を行う。
- また、各報道機関は、信州省エネ大作戦の取組を取り上げるなど、広報を推進する。
- ア テレビ、ラジオなど、県の広報媒体を活用して広報。
 - イ 市町村、経済団体、消費者団体等を通じ、県民に対して情報を発信。
 - ウ 県ホームページに、節電・省エネルギー対策のための総合ポータルサイトを構築。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kurashi/ondanka/setsuden/shoene/index.html>

<取組一覧>

省エネ大作戦

省エネ対策

まなぶ・体験する

- ・信州環境カレッジ
- ・省エネに関する住まいの事例集の啓発
- ・事業者の省エネ啓発企画の紹介

しらべてみる

- ・信州屋根ソーラーポテンシャルマップ
- ・建築物の省エネ改修サポート制度
- ・中小規模事業者省エネ診断事業

やってみる

自ら実践する

- ・（家庭向け）省エネチェックリスト
- ・（中小規模事業者向け）初期投資不要の省エネ手法の提案
- ・健康・エコな過ごし方を発信
- ・建築物の省エネルギー性能と自然エネルギー設備導入の検討
- ・「長野県版エンシカル消費」の実践

実践を共有する

- ・省エネガイドブックの作成
- ・信州あったか料理の紹介

節電対策

- ・WARMBIZスタイルの推進
- ・電力需給等に関する情報提供

<問い合わせ先>

環境政策課 : 026-235-7169
建築住宅課 : 026-235-7339
ゼロカーボン推進室 : 026-235-7022

ゼロカーボン推進室 : 026-235-7179
ゼロカーボン推進室 : 026-235-7022

ゼロカーボン推進室 : 026-235-7022

ゼロカーボン推進室 : 026-235-7022
建築住宅課 : 026-235-7339
くらし安全・消費生活課 : 026-235-7288

長野県地球温暖化防止活動推進センター : 026-237-6625
ゼロカーボン推進室 : 026-235-7022